

## 第2次蔡英文政権下の中台関係・米台関係を振り返る

日本台湾交流協会台北事務所<sup>1</sup> 渉外室専門調査員

水村太紀

我々は(中略)対岸との対話にも前向きで、地域の安全により具体的な貢献をしたいと考えています。私は改めて、「平和、対等、民主、対話」という8つの文字を掲げます。我々は北京当局が「一国二制度」を以って台湾を矮小化し、台湾海峡の現状を破壊することを受け入れません。これは我々が堅持する不変の原則です。

－ 2020年5月20日 蔡英文中華民国第15代総統就任演説より<sup>2</sup>

### 1. はじめに

2020年1月11日に行われた総統選挙で台湾史上最高となる817万票超の得票で再選を果たした蔡英文総統は、5月20日の中華民国第15代総統に就任し、順風満帆な政権2期目のスタートを切ったかのように見えた。2000年から2008年まで続いた、同じ民進党の陳水扁政権が「正名運動」や国連加盟公民投票をはじめとする台湾独立色の強い政策を打ち出したことで、中国との摩擦を引き起こし、米国からの不信感を招いていたのとは対照的に、本稿冒頭にあるように兩岸関係の「現状維持」を強調し、中国に対して積極的に対話を呼びかける蔡英文政権の姿勢は、諸外国からも好意的に受け止められていた。また、世界中で猛威を振るっていた新型コロナウイルスの感染拡大の中でも、台湾は徹底した感染症対策を講じて感染者数を抑え、「コロナ対策の優等生」と称賛されてきた。

しかし、2021年7月現在、第2次蔡英文政権は大きな壁に直面している。5月中旬以降、台湾では新型コロナウイルスの市中感染者が急増し、外出時のマスク着用が義務化されたほか、店内での飲食が禁止になるなど、制限措置が一気に引き上げられた。新型コロナウイルスワクチンの確保も難航しており<sup>3</sup>、蔡英文は5月に行われた民進党内の会合で、独ビオンテック社とのワクチンの

供給契約交渉が「中国の介入」によって頓挫したことを明かしている。こうした状況下で、中国政府や野党・国民党の一部は、「中国製ワクチンは国際的に受け入れられている」として、民進党政権に対して中国製ワクチンの導入を迫っている。さらに、5月中旬に台湾全土が2度の大規模停電に見舞われたことも相まって、5月25日に台湾民意基金が発表した世論調査では、蔡英文政権の支持率は政権2期目発足以来最低の45.7%にまで落ち込んでしまった<sup>4</sup>。

このように、台湾政治は、米中という国際政治における二大国の動きと切っても切れない関係にある。台湾の政治指導者には、過度な中台統一路線や台湾独立路線に走ることなく、米中という二大国の間で極めて慎重にバランスを取ることが求められる上、新型コロナウイルス拡大のような内政分野における失点は、中国製ワクチンの購入を

1 本稿は当協会の公式見解を示すものではなく、また政治的な立場を示すものでもない。また、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。

2 「中華民国第15代総統に就任、蔡英文総統の就任演説全文」『TAIWAN TODAY』、2020年5月21日。https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=148,149,150,151,152&post=177869

3 なお、日本から台湾には、2021年6月4日に124万回分、7月8日に113万回分、7月15日に97万回分のアストラゼネカ製ワクチンが提供されたほか、6月20日には米国から台湾に250万回分のモデルナ製ワクチンが提供された。

口実とする中国共産党による介入の引き金になってしまう。本稿では、2020年5月20日に発足した第2次蔡英文政権下において、台湾が米国・中国との関係でどのような立場に置かれてきたのかを、中台関係と米台関係という2つの軸に沿って振り返っていく。この間におけるアジア太平洋地域の国際関係を考察する上で極めて重要度の高い、米中台という3つのアクターの動きを改めて分析することは、2024年に任期終了を迎える蔡英文政権の今後の動向を展望する上でも、大きな手がかりとなるだろう。

## 2. 中台関係

本章では、2020年5月から2021年上半期の中台関係を、政治的・軍事的側面と経済的・社会的側面の2つに分けて考察していく。まず、政治的・軍事的側面においては、台湾に対して「一つの中国」の原則をめぐる「92年コンセンサス」の受け入れを求める中国は、これに消極的な民進党政権を牽制しつつ、人民解放軍の軍用機や軍艦を用いての台湾海峡の中間線超えや国際機関への台湾の参加妨害などといった形で、様々な圧力を加える強硬姿勢を貫いてきた。新型コロナウイルスの影響を受けて2ヶ月半遅れで開催された2020年の全国両会でも、汪洋全国政協主席が「『一つの中国』原則の『92年コンセンサス』を体現して、あらゆる台湾独立・分裂を阻止しなければならない」と強調したほか<sup>5</sup>、栗戦書中国全国人民代表大会常務委員長も「『92年コンセンサス』の基礎の上で兩岸関係の平和的發展を推進する」という旨の演説を行った<sup>6</sup>。また、李克強國務院総理も全人代閉幕後の記者会見で、「台湾に対する大政方針は一貫しており、『一つの中国』原則と『92年コンセンサス』はいずれも堅持しなければならない。同時に『台湾独立』にも反対を貫く」と述べるなど、台湾側に対して「一つの中国」の原則と「92年コンセンサス」の受け入れを求める姿勢が再三にわたって強調された<sup>7</sup>。当時のトランプ米大統領が台湾支援の姿勢を強めていた際にも、中国は極めて敏感な反応を示し、アザー米厚生長官が台湾訪

問中の8月10日には、中国空軍の戦闘機2機（「殲10」と「殲11」）が台湾海峡中間線を越え、台湾側に侵入した。中国軍機の台湾海峡中間線越境が台湾国防部によって公表されたのは、同年2月以来、半年ぶりのことであった<sup>8</sup>。9月17日から19日の日程でクラック米國務次官補が訪台した際にも、18日には18機、19日には19機の中国軍機が台湾海峡中間線を越えて台湾側に侵入し、台湾空軍から無線警告を受けた中国軍飛行員や中国外交部、中国國務院台湾事務弁公室（以下、国台弁）はいずれも、「台湾海峡中間線は存在しない」との立場を示した<sup>9</sup>。さらに、中国は台湾による国際機関参加の動きに対しても強硬な態度を貫き、2020年に開かれた第73回WHO総会や2021年の第74回WHO総会でも、有志国の支持にもかかわらず、中国などの反対を受けて台湾のオブザーバー参加は認められなかった。

一方で、こうした政治的・軍事的側面における中国の強硬姿勢が、必ずしも武力による台湾統

4 台湾民意基金会在6月23日に発表した世論調査では、蔡英文の支持率は43.2%にまで落ち込む一方、不支持率は44.5%にまで上昇し、2019年8月以降初めて不支持率が支持率を逆転する結果となった。

「武漢肺炎五月風暴下の台湾（二）」財団法人台湾民意基金会HP、2021年6月23日。<https://www.tpof.org/%e7%b2%be%e9%81%b8%e6%96%87%e7%ab%a0/2021%e5%b9%b4%e6%9c%88%e3%80%8c%e6%ad%a6%e6%bc%a2%e8%82%ba%e7%82%8e%e4%ba%94%e6%9c%88%e9%a2%a8%e6%9a%b4%e4%b8%8b%e7%9a%84%e5%8f%b0%e7%81%a3%ef%bc%88%e4%ba%8c%ef%bc%89%e3%80%8d/>

5 「汪洋：堅持九二共識 堅決遏制台獨」『中央社』、2020年5月23日。<https://www.cna.com.tw/news/acn/202005230235.aspx>

6 「栗戦書人大報告提九二共識 2020 兩會首次」『中央社』、2020年5月25日。<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202005250225.aspx>

7 「中國修改政府工作報告 增加九二共識與和平發展」『中央社』、2020年5月29日。<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202005290124.aspx>

8 「中国軍機、中間線越境 米厚生長官訪問けん制か—台湾」『時事通信』、2020年8月10日。<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020081000524&g=int>

9 福田円「習近平政権の対台湾工作—その現状と展望」『交流』、2021年4月第961巻、2021年。

一という考え方に直結しているわけではないという点には注意が必要である。なぜなら、中国政府内部には「一つの中国」原則や「92年コンセンサス」に関する従来の立場を固守しつつも、台湾の武力統一を求める中国国内の世論が高揚し、政権のコントロールが及ばないほど国内のナショナリズムが膨れ上がっていくことを警戒する動きが見られるためだ。2020年12月29日、中国の汪毅夫全国台湾研究会会長は、就任後1ヶ月も経たないうちに、北京で開催された「2020台湾及び两岸関係の回顧と展望討論会」の席で、40名あまりの専門家を前に「我々は、中央政府の対台湾政策について出鱈目な議論を行い、我々の対台湾政策の業績を全面的に否定するような言論を行うことは絶対に認めない」と発言した。この発言について、台湾の国営通信社である中央通訊社は、中国政府の対台湾政策を「生ぬるい」と見なし、台湾に対する武力統一を求める声が近年、中国国内のネットユーザーの間で高まっていたことを念頭に、こうした「武統派」を牽制するために行ったものと分析を行っている。汪毅夫が以前、福建省で習近平国家主席と共に仕事をした経験を持ち、習近平に近い立場にあると言われていることを考慮すれば、汪毅夫によるこの発言は、中国国内における民族主義の高まりに対する、習近平自らの強い警戒心の表れなのではないかと考えることもできよう<sup>10</sup>。

次に、経済的・社会的側面について見てみると、中国大陸への進出を狙う一般の台湾人や台湾企業に対して数々の優遇措置を発表することで、中国政府はこうした台湾人や台湾企業の取り込み工作を盛んに行ってきた。第2次蔡英文政権が発足する直前の5月15日、国台弁を含む中国の公的機関10部門は、「台湾企業に対する11項目の支援措置（通称：恵台11条）」を発表した。これは、2018年2月に発表された31項目の台湾優遇措置、2019年11月に発表された26項目の台湾優遇措置に続くもので、その具体的な内容は、中国に進出する台湾企業に対する減税や免税、中小企業支援、「新基建」と呼ばれる新型インフラ建設事業への参入などであった<sup>11</sup>。その後、5月22日に開幕し

た全国両会でも、中国政府は台湾企業の「新基建」参入を積極的に支持していく旨を再度強調した<sup>12</sup>。

また、2021年3月の全国人民代表大会で採択された「第14次5カ年計画及び2035年への長期目標」でも、「两岸同胞の福祉に依拠し、两岸関係の平和的發展と融合發展を推進」する方針が掲げられ、具体的には、台湾企業の「一帯一路」建設計画への参加や两岸共同市場の建設、文化教育・医療衛生などの分野における交流と協力、草の根・青少年交流の強化といった内容が示された<sup>13</sup>。2021年1月17日から18日にかけて行われた対台湾工作會議でも、「第14次5カ年計画及び2035年への長期目標」で掲げられている「两岸関係の平和的發展と融合發展を推進する」方針が重ねて強調され、「两岸の交流・協力に対する民進党当局の制限や妨害を打破し、台湾同胞の福祉を引き続き保障し、同等待遇の制度や政策を実現することで、台湾同胞がより満足感を得られるようにする」目標が掲げられた<sup>14</sup>。

- 10 頼錦宏「陸對台重要智庫 會長突換汪毅夫」『聯合報』、2020年12月8日。<https://udn.com/news/story/7331/5074464>
- 11 邱國強「汪毅夫稱不容妄議對台方針 引武統論降溫聯想」『中央社』、2021年1月1日。<https://www.cna.com.tw/news/acn/202101010136.aspx> (Last accessed 1st July, 2021)
- 12 陳君碩「挺台商參與新基建 國台辦頒布支持台企11條」『中時新聞網』、2020年5月15日。<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20200515004107-260409?chdtv>
- 13 朱加樟「兩會2020 | 汪洋參加台灣團審議 提「九二共識」及「和平統一」」『香港01』、2020年5月25日。<https://www.hk01.com/%E5%8D%B3%E6%99%82%E4%B8%AD%E5%9C%8B/477521/%E5%85%A9%E6%9C%832020-%E6%B1%AA%E6%B4%8B%E5%8F%83%E5%8A%A0%E5%8F%B0%E7%81%A3%E5%9C%98%E5%AF%A9%E8%AD%B0-%E6%8F%90-%E4%B9%9D%E4%BA%8C%E5%85%B1%E8%AD%98-%E5%8F%8A-%E5%92%8C%E5%B9%B3%E7%B5%B1%E4%B8%80>
- 14 「中華人民共和國國民經濟和社會發展第十四個五年規劃和2035年遠景目標綱要」、中華人民共和國中央人民政府、2021年3月。[http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content\\_5592681.htm](http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm)
- 15 2021年對台工作會議在京召開『人民日報』、2021年1月19日。<http://politics.people.com.cn/BIG5/n1/2021/0119/c1024-32003668.html>

さらに3月17日には、国台弁や農業農村部など11部門が「台湾同胞・台湾資本企業の大陸農林業分野における発展の支援に関する若干の措置（通称：農林22条措置）」を発表した。この農林22条措置は、台湾の農林業者が中国に進出する際の農地使用や融資、研究開発分野における援助を内容とするものであるが<sup>15</sup>、台湾の大陸委員会は「台湾の農業人材や資本、技術を吸収し、台湾の農村振興を台湾統一戦線の手段とするものである」として、同措置を強く警戒するコメントを発表している<sup>16</sup>。

その直後の2021年3月22日から25日にかけて、習近平は福建省を視察し、「通恵情（「通」は経済貿易やインフラ資源分野での連携、「恵」は台湾優遇措置、「情」は感情面での結び付き強化）」における兩岸の融合発展を推し進めていく方針を発表した<sup>17</sup>。加えて、本稿冒頭でも触れたとおり、5月以降に台湾で新型コロナウイルスの感染が急拡大した際には、国台弁の朱鳳蓮発言人が「民進党当局に対して、大陸製ワクチンを台湾に輸出する上での政治的障害を一国も早く取り除くよう呼びかける」として、台湾政府に中国製ワクチンの受け入れを強く求めている<sup>18</sup>。このように、中国政府は台湾に対して、政治的・軍事的には様々な圧力を加える一方、経済的・社会的には一般の台湾人や台湾企業に対して、中国大陸進出のための優遇措置を提供するという「アメとムチ」の戦略を採用することで、台湾社会内部における分裂や混乱を招き、「一つの中国」原則や「92年コンセンサス」の受入れに否定的な民進党政権に揺さぶりをかけてきた。

### 3. 米台関係

2020年5月から現在までの米台関係を振り返ると、前半期のトランプ政権から後半期のバイデン政権に至るまで、米国政府が一貫して台湾支持の姿勢を打ち出し、中国に対しても強硬な態度を維持してきたことが分かる。まず、トランプ政権下においては、第2章で述べたようにアザー米厚生長官やクラック米商務次官補といった政府高官

による台湾訪問が実現したのに加えて、台湾に向けた大型の武器売却が相次いで決定された。第2次蔡英文政権が発足した5月20日には、マイク・ポンペオ米務長官が蔡英文に祝意を評し、蔡英文の「勇気と英知」を讃えるコメントを発表したほか、誘導魚雷「MK48 Mod6」18基および関連機器、総額1億8000万ドル分の台湾への売却が米務省によって承認された。こうした動きに対して、中国政府はポンペオの祝辞に「非常に憤りを感じている」とし、武器売却に関しては「中国は米国の台湾向け武器輸出に強く反対しており、米国に対し正式な抗議を行った」として、強い不満の意を表した<sup>19</sup>。

10月21日には、空対地巡航ミサイル「SLAM-ER」125発や自走式多連装ロケット砲「高機動ロケット砲システム（HIMARS）」11基など合計約18億ドルの台湾向け武器売却が発表されたのに続いて、同26日にもボーイング製対艦ミサイル「ハーブーン」400発を搭載した沿岸防衛システム100基など、合計23億7000万ドルの台湾向け武器売却が承認された。これについて、張惇涵台湾総統府発言人は翌27日、「米国政府が先週、台湾に3種類の武器売却を決めたのに続き、再び

15 呂佳蓉「陸發布對台農林22條 鼓勵農業台企登陸」『聯合報』、2021年3月18日。https://udn.com/news/story/7331/5325580

16 頼言曦「北京推農林22條措施 陸委會：名為惠台實則利中」『中央社』、2021年3月17日。https://www.cna.com.tw/news/acn/202103170329.aspx

17 繆宗翰「習近平赴福建考察 提『通恵情』對台促融」『中央社』、2021年3月25日。https://www.cna.com.tw/news/acn/202103250347.aspx

18 「國台辦：民進黨當局應盡早為大陸疫苗輸台拆除人為障礙」『新華網』、2021年6月1日。http://tw.people.com.cn/BIG5/n1/2021/0601/c14657-32119669.html

19 Amber Wang, Ludovic Ehret, "China slams US for 'dangerous' message to Taiwan's leader", AFP, 20th May, 2020. https://news.yahoo.com/tsai-says-china-must-coexist-democratic-taiwan-071557273.html

Ryan Browne, "Trump administration approves arms sale to Taiwan amid China tensions", CNN, 21st May, 2020. https://edition.cnn.com/2020/05/21/politics/us-taiwan-arms-sale/index.html

重要な防衛システムの提供を決定したことに深く感謝する」とのコメントを発表した<sup>20</sup>。また、12月7日にも軍事用の野外通信システム合計2億8000万ドルの売却が決定した<sup>21</sup>。

こうしたトランプ政権による強い台湾支持の姿勢を背景に、台湾社会では2020年米国大統領選挙でのトランプ再選を支持する声が次第に強まっていた。2020年9月から10月に、英国の調査会社 YouGov が台湾と香港を含む東南アジア8か国・地域の人々を対象に行った世論調査によると、調査対象国・地域の中で台湾だけが唯一、バイデン当選よりトランプ再選を強く望んでいるという興味深い結果が出た。米国大統領選挙に関する台湾の報道番組も多くがトランプ再選に好意的で、「親中派」と見なされていたバイデン政権が誕生した場合、米台関係にマイナスの影響が出るのではないかと警鐘を鳴らすものも目立っていた。

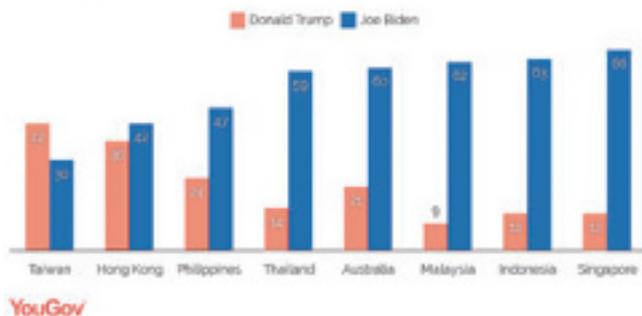
結局、2020年11月3日に投票が行われた米国大統領選挙は、民主党のバイデン候補勝利という結果に終わったが、これによって米国の対台湾政策が大きく変化するような事態は発生しなかった。2021年1月20日に行われたバイデン第46代大統領の就任式には、1979年の米台断交以降初めて、台湾の蕭美琴駐米代表が正式に招待を受けたほか<sup>23</sup>、23日には国務省がプレスリリースで、中国政府に対して「台湾に軍事的・外交的・経済的圧力」を止めるよう求めるとともに、「我々の台湾に対するコミットメントは岩のように固い

(rock-solid)」として、前政権に引き続き、強力な台湾支援の姿勢を打ち出していくことを明らかにした<sup>24</sup>。

その方針は米中政府高官間での会談でも明確に示され、2月5日に行われたブリンケン米国務長官と楊潔篪共産党政治局員との電話会談では、ブリンケンが「台湾海峡を含むインド太平洋の安定を脅かす試み」について同盟国や友好国と共に中国の責任を追及すると発言したのに対して、楊潔篪は「中米関係で最も重要かつ敏感で核心の問題だ。中国の主権と領土保全にかかわる」と強く反論した<sup>25</sup>。2月10日に実施されたバイデンと習近平による電話会談でも、バイデンからは「台湾も含む地域における中国の攻撃的な行動」に対する懸念が表明された<sup>26</sup>。さらに3月18日にアラスカ州アンカレッジで実施された、米国のブリンケン国務長官とサリバン大統領補佐官（国家安全

### Taiwan wants Donald Trump to win the US presidential election, although Biden leads elsewhere in the region

And who do you want to win the US presidential election in 2020 and become the next president of the United States? %



図：英調査会社 YouGov による世論調査<sup>22</sup>

20 中村裕「米、台湾にまた武器売却 総額2500億円 中国は猛反発」『日本経済新聞』、2020年10月27日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65497680X21C20A0FF1000/>

総統府「総統府再次感謝美國政府宣布對我國軍售，充實國軍戰略與防衛需求」、2020年10月27日。

<https://www.president.gov.tw/NEWS/25668> (Last accessed 1st July, 2021)

21 “Timeline: U.S. arms sales to Taiwan in 2020 total \$5 billion amid China tensions”, Reuters, 8th December, 2020.  
<https://www.reuters.com/article/us-taiwan-security-usa-timeline-idUSKBN2810BF>

22 Kim Ho, “Who do people in APAC want to win the US presidential election?”, YouGov, 15th October, 2020.  
<https://tw.yougov.com/zh-tw/news/2020/10/15/who-do-people-apac-want-win-us-presidential-electi/>

23 江今葉「拜登就職典禮 駐美代表蕭美琴獲邀出席」[影]『中央社』、2021年1月20日。  
<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202101205010.aspx>

24 “PRC Military Pressure Against Taiwan Threatens Regional Peace and Stability”, U.S. Department of State Press Statement, 23rd January, 2021. <https://www.state.gov/prc-military-pressure-against-taiwan-threatens-regional-peace-and-stability/>

25 永沢毅、羽田野主「『台湾含む』アジア安定 米国務長官、中国に要求」『日本経済新聞』、2021年2月6日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN061AG0W1A200C2000000/>

保障問題担当)、中国の楊潔篪共産党政治局員と王毅国務委員兼外相という、米中外交トップ同士の初めての直接会談では、ブリンケンが「新疆ウイグル自治区や香港、台湾における中国の行動や米国に対するサイバー攻撃、同盟国に対する経済的圧力」が「世界の安定を維持するルールに基づく秩序を脅かしている」と懸念を表したのに対して、楊潔篪は「新疆ウイグル自治区やチベット、香港は中国の不可分の領土である。我々は中国内政に対する米国の干渉に強く反対する」と、約15分にもわたって猛反論を続けた<sup>27</sup>。また、4月9日には米国務省が台湾当局者との接触制限緩和を発表し、米国政府関係者が台湾政府関係者をワシントンの連邦政府庁舎内に招いたり、駐米台北経済文化代表処など台湾公館で開かれる実務者会合に出席したりすることが可能になった<sup>28</sup>。

このように、トランプ政権下における中国に対する強硬姿勢や台湾への支持は、バイデン政権下においても基本的に継承されていると見ることができよう。それに加えて、「アメリカ・ファースト」という言葉に代表されるようなユニラテラリズム(単独行動主義)を志向していたトランプ政権とは対照的に、バイデン政権が日本や欧州といった同盟国・友好国との協力関係の強化を通して、対外拡張的な外交政策を推し進める中国を牽制し、台湾支持の姿勢を示すやり方を取っている点は、この米国新政権の対中国政策や対台湾政策を考える上で非常に特徴的なポイントであり、注目に値する。例えば、3月12日にはバイデンの呼びかけによって、日米豪印からなる初の「クアッド」4カ国首脳協議が開催され、「東シナ海及び南シナ海における、国連海洋法条約を含む国際法を始めとするルールに基づく海洋秩序への挑戦に対応」していくことが共同文書で確認された<sup>29</sup>。また、3月16日に行われた日米外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)の共同文書には「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」したとの文言が盛り込まれ<sup>30</sup>、4月16日に発表された菅義偉首相とバイデン大統領による日米首脳会談の共同文書では、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」

するとともに、「两岸問題の平和的解決を促す」という、前月の日米2プラス2より強い表現が追加された<sup>31</sup>。日米首脳会談の共同文書で台湾問題が明記されたのは、1969年の佐藤栄作首相とニクソン大統領の会談以来で、1972年の日中国交正常化以降では初めてのことであった。さらに、6月13日には、英国コーンウォールで開催されていた先進7カ国首脳会議(G7サミット)で採択された首脳宣言において、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、两岸問題の平和的解決を促す」との文言が盛り込まれ、G7サミットの首脳宣言で初めて台湾問題に関する言及がなされることになった<sup>32</sup>。

26 “Readout of President Joseph R. Biden, Jr. Call with President Xi Jinping of China”, The White House Statements and Releases, 10th February, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/02/10/readout-of-president-joseph-r-biden-jr-call-with-president-xi-jinping-of-china/>

27 “Secretary Antony J. Blinken, National Security Advisor Jake Sullivan, Director Yang And State Councilor Wang At the Top of Their Meeting”, U.S. Department of State Press Statement, 18th March, 2021. <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-national-security-advisor-jake-sullivan-chinese-director-of-the-office-of-the-central-commission-for-foreign-affairs-yang-jiechi-and-chinese-state-councilor-wang-yi-at-th/>

28 Ned Price, “New Guidelines for U.S. Government Interactions with Taiwan Counterparts”, U.S. Department of State Press Statement, 9th April, 2021. <https://www.state.gov/new-guidelines-for-u-s-government-interactions-with-taiwan-counterparts/>

David Brunnstrom, “U.S. issues guidelines to deepen relations with Taiwan”, Reuters, 10th April, 2021. <https://www.reuters.com/world/china/united-states-issues-guidelines-encourage-more-interaction-with-taiwan-2021-04-09/>

29 「日米豪印首脳テレビ会議」外務省 HP、2021年3月13日。 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1\\_000939.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1_000939.html)

30 「日米安全保障協議委員会(日米「2+2」)(結果)」外務省 HP、2021年3月16日。 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page1\\_000942.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page1_000942.html)

31 「日米首脳共同声明『新たな時代における日米グローバルパートナーシップ』」外務省 HP、2021年4月16日。 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200137.pdf>

#### 4. おわりに

ここまで、本稿では2020年5月20日に発足した第2次蔡英文政権下における中台関係・米台関係を振り返ってきたが、改めてそのポイントを整理していきたい。まず、中台関係の政治的・軍事的側面について見ていくと、中国は「一つの中国」の原則をめぐる「92年コンセンサス」の受け入れを拒む民進党政権に対して、軍事的威嚇や国際生存空間の縮小といった形で圧力を加える一方、中国政府の対台湾政策を「弱腰」と見なし、台湾の武力統一を求める中国国内の民族主義的な動きに対しては、これを警戒し、抑制する姿勢を見せてきた。また、経済的・社会的な側面においては、中国大陸で活動しようとする一般の台湾人や台湾企業を取り込み、台湾の技術や資本を吸収すべく、中国政府は台湾側に対して数々の優遇措置を発表してきた。

次に、米台関係については、トランプ前政権からバイデン現政権に至るまで、米国政府の中国に対する強硬姿勢や台湾への支持といった態度は一貫して維持されてきたと言えよう。台湾に対して頻繁に武器売却を行っていたトランプ政権が終わり、バイデン政権が発足して以降も、米国政府は新疆ウイグル自治区や香港、台湾における中国の行動や米国に対するサイバー攻撃、同盟国に対する経済的圧力に対して厳しい対応を取り続けている。さらに、日本や欧州をはじめとする、同盟国・友好国との協力関係を重視するバイデン政権が誕生したことで、拡張的な外交政策を行う中国への警戒心や「台湾海峡の平和と安定の重要性」、「兩岸問題の平和的解決」の必要性に対する認識が、西側諸国の間でも広く共有されつつある。こうした背景を踏まえると、米国大統領選挙期間中に台湾社会で広まっていた、バイデン政権の誕生によって「台湾が見捨てられるのではないか」という懸念は、杞憂に終わったと言えるだろう。

無論、G7サミット後の記者会見でフランスの

マクロン大統領が「G7は中国を敵視する集まりではなく、地球規模の課題については、(G7が)中国と連携することを望む」と発言していたように<sup>33</sup>、米国の同盟国・友好国の対中政策が必ずしも一枚岩ではない点については留意が必要である。また、2021年4月にはバイデン大統領も、ケリー大統領特使を上海に派遣して、気候変動問題における中国との対話を模索するなど、中国との全面的な対決姿勢を打ち出していたトランプ前大統領とは対照的に、特定分野においては中国と協力を行う余地を残している<sup>34</sup>。しかし、このように米中間の対話の窓口が維持される一方で、西側諸国の間で台湾海峡の平和と安定の重要性に対する共通認識が生まれていることは、台湾海峡を取り巻く安全保障環境に安定性と予見可能性をもたらし、偶発的な軍事衝突が生じる可能性を低下させることにもつながると言えよう。2022年には、習近平の国家主席3期目続投の懸かった中国共産党第二十回全国代表大会(二十大)や米国の中間選挙、台湾の統一地方選挙といった、米中台各国の内政のみならず、中台関係や米台関係においても大きな変数になりうる重要な政治日程が続くことになる。そうした中で、日本や米国、他の西側諸国の間で台湾問題の重要性に対する認識が高まっていることは、台湾の安全保障環境を考える上でも望ましい兆候とすることができるだろう。

32 Kathrin Hille, "China flies record number of fighter jets towards Taiwan: Beijing uses incursions to express ire over western warnings on cross-strait friction", *Financial Times*, 15th June 2021. <https://www.ft.com/content/64778dbb-1b99-425b-b09f-80dd2eb622f1>

33 "Le G7 'n'est pas un club hostile à la Chine', assure Macron", *Europe 1*, 13th June, 2021. <https://www.europe1.fr/international/le-g7-nest-pas-un-club-hostile-a-la-chine-assure-macron-4051706>

34 永沢毅、羽田野主「米中、気候変動で間合い探る ケリー米特使が初訪中」、2021年4月15日。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN152RP0V10C21A400000/>